

公益財団法人ふくい産業支援センター
「シン・ものづくり企業」のためのデジタル変革応援事業 実施要領

この要領は、公益財団法人ふくい産業支援センター（以下「支援センター」という。）が行う「シン・ものづくり企業」のためのデジタル変革応援事業（以下「本事業」という。）の適正かつ円滑な業務運営を図るため必要な事項を定めるものである。

（目的）

第1条 本事業は、デジタル技術を活用した企業変革を目指す企業に対してDX戦略の策定を支援し、経営改革を伴うデジタル投資を推進することで、県内ものづくり企業におけるDX推進にかかるモデルケースを創出することを目的とする。

（定義）

第2条 この要領において使用する用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- （1）「県内中小企業者等」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に該当する中小企業者および中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に該当する中小企業団体であって、福井県内に本店所在地の法人登記が行われており（個人の場合は県内に住所を有していること）、県内に生産またはサービスの主要な拠点を有する者とする。
- （2）「シン・ものづくり企業」とは、従来のものづくり企業（製品や商品を開発し、製造・生産・加工・組み立て等の工程を通じて実際のプロダクトを作り出す企業）に加え、デジタル技術を活用し、独自の方法や技術を通じて新しい価値を持ったプロダクトの創造や、新たなビジネスモデルの構築を目指す企業を含むものとする。
- （3）「ものづくり補助金」とは、全国中小企業団体中央会および都道府県中小企業団体中央会が実施する、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の申請枠のうち、省力化（オーダーメイド）枠もしくは製品・サービス高付加価値化枠成長分野進出類型（DX・GX）とする。

（対象者）

第3条 本事業の対象者は、以下の各号に掲げる要件をいずれも満たす県内中小企業者等とする。

- （1）シン・ものづくり企業
- （2）本事業を通じて策定されたDX戦略に基づき、ものづくり補助金等の国または県が募集する補助金事業を活用し、経営改革を伴うデジタル投資に取り組む意欲がある企業

（公募および広報）

第4条 支援センターは、本事業の実施にあたり、DX戦略策定コンサルタントが支援を行う県内中小企業者等（以下「支援先企業」という。）を公募する。

2 支援センターは、県内中小企業者等が本事業による支援を申請する際に必要となる申請書類の提出先、提出期限、提出書類、その他公募に関する必要な事項を広報するものとする。

3 支援センターが前項の規定により行う広報は、支援センターの主たる事務所の掲示板に掲示す

るほか、定期刊行物、ホームページへの掲載等の適切な方法により行うものとする。

（申請）

第5条 本事業による支援を希望する県内中小企業者等は、様式第1号の支援申請書を作成し、支援センターが別に定める期日までに支援センターに提出するものとする。

2 支援センターは、支援申請書の提出があったときは、当該申請に係る審査を行うほか、必要に応じて現地調査等を行い、その結果、適当と認められるものについて通知する。

（選考）

第6条 支援センターは、支援先企業を選考するため、企業のDX支援に関して指導経験を有する者等で構成する「シン・ものづくり企業」のためのデジタル変革応援事業選考委員会を設置し、支援先企業について諮問する。

2 前項に規定する委員会は、支援センターの諮問を受け、申請内容について次に掲げる要件の適否を審査し答申することとする。

（1）別表に掲げる選考基準に適合していること

（2）支援先企業として不適当と認められる行為がない者であること

3 支援センターは、前項に規定する答申を受け、支援先企業を決定する。

（コンサルティング業務の委託）

第7条 支援センターは、次の各号に示す業務について、公益財団法人ふくい産業支援センター財務規程で定める手順に則り選考した企業等に業務を委託することとする。

（1）DX戦略策定コンサルタントの選定

（2）DX戦略策定コンサルタントによる支援の実施

（3）アドバイザリーボードの選定

（4）アドバイザリーボードミーティングの開催

（5）キックオフミーティングの開催

（6）その他コンサルティングにあたって附随する業務

2 前項で示す業務の詳細や実施方法、注意事項については、委託契約の中で別途定めるものとする。

3 コンサルティング業務について、委託契約に定めのない事項に関しては、必要に応じて別途定める。

（職員等の派遣）

第8条 支援センターは、本事業の適切な遂行を確保するため、DX戦略策定コンサルタントの派遣に同行する支援センター職員またはアドバイザリーボードの構成員を派遣することができるものとし、支援先企業およびDX戦略策定コンサルタントは、これを拒むことはできない。

（成果の普及）

第9条 支援センターは、支援先企業が本事業による支援を得て実施したDXに係る取組みの内容

について、セミナー等における発表、情報誌、インターネット等を活用して幅広く県内中小企業者等に情報提供することにより、県内企業のDXの推進に努めるものとする。

2 支援先企業は、支援センターが前項の規定により行う情報提供等に協力しなければならない。

（派遣の中止）

第10条 支援先企業は、自社のDX推進に向けた取組みを途中で中止する等の事由により、DX戦略策定コンサルタントの派遣を中止しようとする場合、書面により支援センターに通知するものとする。

2 支援センターは、支援先企業から本事業の継続に必要な協力が得られないと判断した場合は、書面による通知を持ってDX戦略策定コンサルタントの派遣を中止できるものとする。

（補助金事業への申請状況等の報告）

第11条 支援先企業は、DX戦略策定コンサルタントの派遣終了後、本事業を通じて策定されたDX戦略に基づき、ものづくり補助金等の国または県が募集する補助金事業に応募した場合は、速やかに様式第4号の報告書により応募内容を報告するものとする。

2 支援先企業は、前項により報告を行った応募事業に係る採否の結果が判明した場合、速やかに様式第5号の報告書により結果を報告するものとする。

（その他）

第12条 この要領に定めるもののほか、事業の実施に関して必要な事項は、支援センターが別に定める。

附則

この要領は、令和5年9月25日から施行する。

附則

この要領は、令和6年5月10日から施行する。

附則

この要領は、令和6年6月24日から施行する。

別表

「シン・ものづくり企業」のためのデジタル変革応援事業 選考基準

標記の事業により支援を行う企業は、下記の選考基準を満たす企業の中から、業種、企業規模、立地地域等を総合的に勘案の上、選考します。

選考基準	内容
自社の現状	・ 自社の現況や課題を把握できているか ・ 課題の原因分析は十分に行われているか
自社の目指す姿	・ 経営改革を通じて目指す方向性や目標があるか
D Xによる競争力強化	・ D Xによる経営改革を通じて、競争上の優位を生み出せる見込みがあるか
経営者の意欲	・ 経営者が自社のD X戦略策定の必要性を理解し、その策定に向けて自らが積極的に関与し、デジタル投資を進める意欲があるか
デジタル活用に向けた社内の状況	・ すでに特定業務におけるデジタル化に着手している等、デジタル技術の積極的な活用に向けた取組みを行っているか
デジタル活用に向けた社内体制	・ デジタル活用を推進するための社内体制が整備されているか
財務状況	・ 財務状況が良好であり、デジタル投資を実行できる資力があるか
県内企業への波及効果	・ 県内企業のD X推進に向けた波及効果が期待できる取組みであるか

「シン・ものづくり企業」のためのデジタル変革応援事業 支援申請書

公益財団法人ふくい産業支援センター

理事長 様

郵便番号

住 所

事業者名

代表者名

担当者氏名

連絡先 TEL

FAX

E-mail

「シン・ものづくり企業」のためのデジタル変革応援事業による支援を希望しますので、下記のとおり申請書類を提出します。

記

提出書類

- (1) 申請者の詳細 (別紙 1)
- (2) 現況および実施計画書 (別紙 2)
- (3) [法人の場合] 直近三期分の決算書資料の写し
[個人の場合] 直近三期分の確定申告書の写し
- (4) 会社および主な事業の概要がわかるもの (パンフレット等)

(別紙1)

申請者の詳細

○企業情報

企業・団体名			代表者名	(役職)	
所在地				(氏名)	
			(年齢)	歳	
創業年			資本金	千円	
業種			従業員数	(役員)	人
売上構成	事業(取扱品目)内容	売上構成		(正社員)	人
		%		(パート・アルバイト)	人
		%			
		%		(合計)	人
		%			
事業の概要 (主な商品やサービス)					

○財務状況

(単位：千円)

	直近期末	1期前	2期前
	年 月期	年 月期	年 月期
売上			
売上総利益			
営業利益			
経常利益			
当期利益(税引後)			
減価償却費			
総資本(負債+純資産)			
自己資本(純資産)			

(別紙2)

現況および実施計画書

1 現状認識

※自社の経営状況（経営環境の変化や競合社等の状況等）について、500～1,000字程度で記入してください。

2 経営改革を通じて自社が実現を目指す状態

※1で記載した内容を踏まえ、経営改革を通じて自社が実現を目指す状態について500～1,000字程度で記入してください。

3 DX推進を実施しようと考えたきっかけ、検討状況

※DX推進を実施しようと考えたきっかけや、現在の検討状況（下調べの内容等）について
500～1,000字程度で記入してください。

4 経営改革により得られる強み

※2で記載した内容を踏まえ、経営改革によって得られる自社の強みと、競争上優位となると考えられる点について、500～1,000字程度で記入してください。

5 社内におけるデジタル技術の活用状況

※社内におけるデジタル技術の導入・活用状況について、具体的に記入してください。

6 組織体制

組織(部署)名	人数
主担当者① (役職・氏名)	
①の実施する 職務・役割	
担当者② (役職・氏名)	
②の実施する 職務・役割	
担当者③ (役職・氏名)	
③の実施する 職務・役割	

(注1) 自社のDXに向けた取組みを担う主な組織(部署)の体制を記入すること。

(注2) 組織(部署)の担当者は、最低でも1名(主担当者)を記入すること。

(注3) 担当者の欄は、必要に応じて行を追加しても差し支えない。

補助金事業への応募に関する報告書

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

住 所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先 TEL
FAX
E-mail

令和 年度 「シン・ものづくり企業」におけるデジタル変革応援事業において支援を受けた内容に基づき、下記のとおり補助金事業に応募しましたので、報告します。

記

○補助金制度名および申請枠

○申請事業名

○申請日

○添付書類

- ・補助金事業の応募書類一式

補助金事業に応募した事業の採否に関する報告書

公益財団法人ふくい産業支援センター
理事長 様

住 所
事業者名
代表者名
担当者氏名
連絡先 TEL
FAX
E-mail

令和 年 月 日付けで報告しました、(補 助 金 制 度 名 を 記 入)に応募した事業について、補助金事務局より下記のとおり結果の通知がありましたので、報告します。

記

○採否結果（該当するものに○を記入すること。）

採択 ・ 不採択 ・ その他（ ）

○交付内示額（補助金交付予定限度額）

○採否結果を受けた今後の予定

○添付書類

- ・ 応募申請案件に係る採否通知